

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第48期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社放電精密加工研究所
【英訳名】	HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二村 勝彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市飯山3110番地
【電話番号】	046(250)3951
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大村 亮
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市飯山3110番地
【電話番号】	046(250)3951
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大村 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年2月	第45期 平成18年2月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月
売上高 (千円)	8,887,853	9,491,564	9,740,072	9,629,286	10,126,105
経常利益 (千円)	538,635	668,336	739,681	802,488	710,673
当期純利益 (千円)	318,346	277,933	324,367	326,830	271,787
純資産額 (千円)	5,499,643	5,741,499	5,986,703	6,153,247	6,188,926
総資産額 (千円)	10,534,970	11,036,985	11,852,139	11,882,754	12,183,069
1株当たり純資産額 (円)	760.58	791.95	824.52	853.29	857.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.79	36.67	44.72	45.06	37.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.76	36.49	44.54	-	-
自己資本比率 (%)	52.20	52.02	50.51	51.78	50.74
自己資本利益率 (%)	5.92	4.94	5.53	5.38	4.40
株価収益率 (倍)	23.49	37.64	23.26	12.21	16.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,441	370,812	1,354,936	1,203,551	981,607
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,216	580,583	1,140,801	1,393,334	748,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,910	154,776	78,051	148,489	45,794
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	507,076	452,081	744,267	405,995	695,962
従業員数 (人)	334	359	377	389	421
[外、平均臨時雇用者数]	[90]	[95]	[99]	[104]	[132]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年2月	第45期 平成18年2月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月
売上高 (千円)	8,504,038	9,017,244	9,244,221	9,164,215	9,714,073
経常利益 (千円)	500,823	580,655	612,087	720,839	736,763
当期純利益 (千円)	285,657	229,054	232,799	265,885	300,241
資本金 (千円)	889,190	889,190	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数 (株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額 (千円)	5,562,877	5,747,568	5,874,390	5,954,380	6,114,021
総資産額 (千円)	10,124,101	10,601,771	11,325,222	11,361,698	11,776,518
1株当たり純資産額 (円)	769.33	792.79	809.06	825.71	846.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	38.27	29.91	32.10	36.66	41.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	38.24	29.77	31.97	-	-
自己資本比率 (%)	54.94	54.21	51.87	52.41	51.86
自己資本利益率 (%)	5.23	4.05	4.01	4.50	4.98
株価収益率 (倍)	26.26	46.14	32.40	15.00	14.65
配当性向 (%)	39.19	50.15	46.74	40.92	48.04
従業員数 (人)	306	327	344	353	373
[外、平均臨時雇用者数]	[82]	[86]	[93]	[99]	[128]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年12月	神奈川県川崎市下平間に資本金100万円をもって株式会社放電精密加工研究所を設立し、放電加工の受託業務を開始。
昭和38年5月	アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和40年11月	愛知県春日井市に名古屋事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和44年11月	大阪府八尾市に大阪事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和45年8月	神奈川県厚木市に厚木事業所を新設。アルミ押出用金型の一貫ラインを設備し、受託業務を開始。
昭和48年10月	名古屋事業所においてセラミックスハニカム押出用金型の製造を開始。
昭和55年9月	愛知県春日井市に春日井事業所を新設。航空機エンジン部品のリペア業務を開始。
昭和56年1月	春日井事業所において航空機エンジン部品のサーメテルコーティング業務を開始。
昭和59年8月	神奈川県厚木市に飯山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和60年4月	岡山県和気郡に岡山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和61年9月	神奈川県横浜市に株式会社ミヤギを設立（金属プレス用金型の製造販売、現連結子会社）。
昭和62年9月	タイ国にトーヨーサッシ株式会社（現トステム株式会社）との合併会社KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.を設立。アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和63年12月	厚木事業所においてプラスチック射出成形用金型の製造を開始。
平成2年11月	兵庫県明石市に明石事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
平成2年12月	千葉県香取郡に成田事業所を新設（平成5年山武郡へ移転）。放電加工の受託業務を開始。
平成6年2月	飯山事業所に本社機能を移転。
平成9年8月	愛知県春日井市上野町に春日井事業所を移転。サーメテルコーティング業務を拡充。
平成10年3月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設し、機械装置部門（メカトロ事業部）を飯山事業所から移転。
平成10年11月	愛知県春日井市に春日井事業所坂下工場を新設。溶射、溶接業務を拡充。
平成11年10月	日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）へ株式店頭登録。
平成12年8月	春日井事業所坂下工場の隣接地に新坂下工場を新設。
平成13年10月	成田事業所に表面処理工場を新設。サーメテルコーティング業務を拡充。
平成13年11月	兵庫県神戸市に神戸事業所を新設し、明石事業所、大阪事業所の放電加工業務を移管。これにより、明石事業所及び大阪事業所は廃止。
平成14年11月	名古屋事業所に加工センターを新設。プレス部品加工業務を拡充。
平成15年7月	中華人民共和国に現地資本と合併で天津和興機電技術有限公司を設立。
平成17年4月	岐阜県海津市にクロムフリー塗料の生産工場を新設。
平成17年7月	岐阜県海津市に岐阜事業所を新設し、クロムフリー塗料の生産を開始。
平成19年3月	タイ国にHSKT CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。プレス部品の受託加工を開始。
平成19年9月	愛知県春日井市坂下町に名古屋事業所を移転し、春日井事業所坂下工場及び新坂下工場を名古屋事業所に統合。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（株式会社放電精密加工研究所）、子会社2社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工	産業用ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	㈱ミヤギ KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.
表面処理	航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理 (サーメテルコーティング等) クロムフリー塗料	当社
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司 HSKT CO.,LTD.

当社が開発いたしましたクロム規制（ELV、RoHS等）に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤である製品名：ゼックコートZEC-888であります。

(1)放電加工

放電加工とは、電気エネルギーを加え、発生する火花エネルギーによって一般の機械加工では切削できない超硬材、難削材でも精密加工から曲面加工、球体加工まで可能な加工であります。当社では、これまで蓄積してきたノウハウのシステム化、ソフト化とともに独自に開発した専用機を駆使して多様なニーズにお応えしております。

(2)金型

当社で培った最高品質の放電加工技術を駆使し、従来方式での金型製造で成し得なかった精度、寿命の大幅な延長を可能にし、材料仕入れから製品までの一貫生産を行い、コスト低減を実現することにより、独自技術を確立した金型製品を提供しております。

(3)表面処理

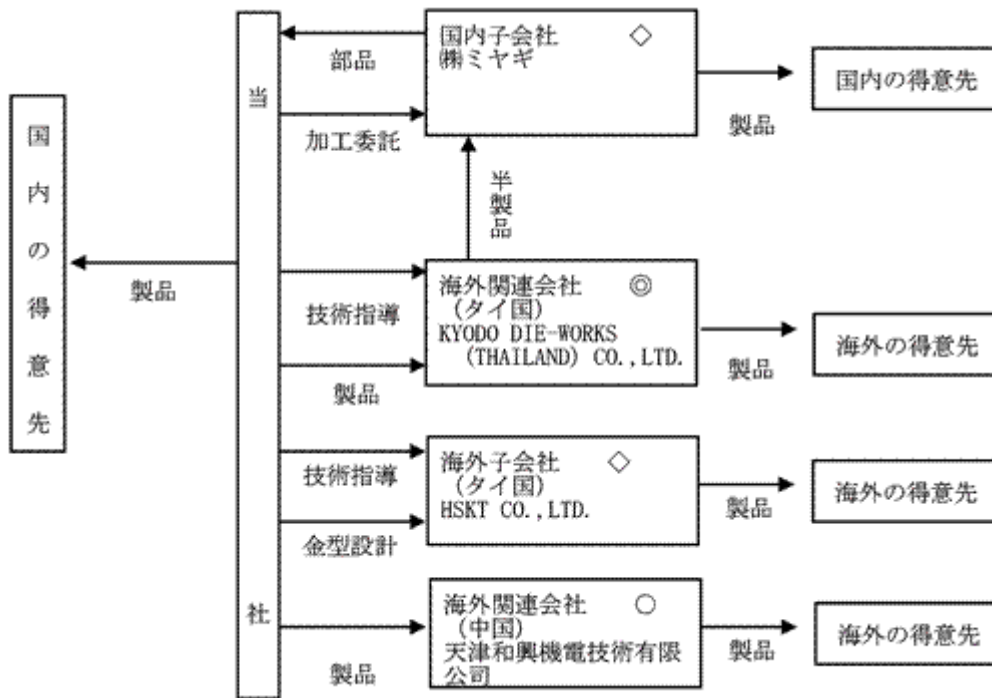
米国から導入したライセンス技術で最も過酷な環境で稼動するエンジン部品に耐熱、耐食コーティング、表面硬化被膜処理などを施す表面処理加工と、クロム規制に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤と防錆表面処理剤下塗用塗料の製作・販売を行っております。

(4)機械装置等

独自の制御技術を搭載し、スライド平行制御、下死点の高精度化を可能にした直動式デジタルサーボプレス「ZENFormer」と、分割ステーション構造で各金型毎に独立制御の直動式デジタルサーボプレス「Divo」の製作・販売、および当社のデジタルサーボプレス機を使用した部品加工を行っております。

下死点とは、プレス機械のスライドの操作・動作において、スライド移動の設定範囲におけるストロークの最下点のことです。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社等の区分は次のとおりであります。
 連結子会社 関連会社で持分法適用会社
 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)ミヤギ	横浜市 都筑区	千円 95,800	金型	100	・当社放電加工及び金型の外注先及び受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社所有の建物を賃貸 ・当社役員の兼任2名 ・当社従業員の出向3名
(連結子会社) HSKT CO., LTD.	タイ国 Bangkok	千タイバツ 11,000	機械装置等	100	・当社金型の外注先及び受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社役員の兼任1名 ・当社従業員の出向1名 ・資金援助あり
(持分法適用関連会社) KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 Pathumthani	千タイバツ 20,000	金型	50	・金型の受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社役員の兼任3名 ・当社従業員の出向6名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. (株)ミヤギは、特定子会社に該当しております。
 3. 上記の会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 4. 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放電加工	190 (37)
金型	120 (56)
表面処理	53 (30)
機械装置等	36 (6)
全社(共通)	22 (3)
合計	421 (132)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373(128)	35.72	9.5	5,827,039

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から関係会社への出向者10名を除き、社外から当社への出向者2名を含めております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期、一部業界では米国に端を発した金融危機の影響を既に受けておりましたが、欧米企業に比べその影響は少ないとの楽観的な認識を未だ残しておりました。然しながら9月に入り米国大手証券会社の経営破綻を契機に全世界での株価大暴落が实体经济に多大なる影響を与え始め、日毎にその厳しさを増し、自動車および建設関連業種から全業種にまでに及び、100年に一度の世界同時不況に突入したといわれる昨今であります。

このような状況の中で、当社グループは、生産性の向上や原価低減等に注力する一方で、新製品、新技術、既存事業の見直し・拡大に取り組み、企業体質の強化、業容拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、金型や機械装置等において、自動車および住宅関連製品等の在庫調整等の影響により減収となりました。一方、放電加工および表面処理では、産業用ガスタービン関連の需要増に加え一貫加工化の推進等により売上増となり、当社グループ全体の売上高は10,126百万円（前連結会計年度比5.2%増）の増収となりました。

然しながら営業利益は780百万円（同5.2%減）と減益となりました。これは主として機械装置等における大幅な減収によるものですが、新規事業等への償却負担増および人件費の増加も減益の要因となりました。

なお、円高の影響による持分法投資利益の減少等により、経常利益は710百万円（同11.4%減）と減益となりました。また、棚卸資産評価損や投資有価証券評価損等の特別損失も増加し、当期純利益も271百万円（同16.8%減）と減益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工

売上につきましては、産業用ガスタービン関連、航空機エンジン関連で増収となりました。特に中国、東南アジアを中心に電力需要が増加していることから、産業用ガスタービン部品加工の受注が増加いたしました。さらに従来の放電加工工程に前後の工程を取り込んだ一貫加工化を推進したことなどにより、放電加工全体では大幅な増収となりました。営業利益につきましても増収により増益となりました。

その結果、売上高4,963百万円（同20.4%増）、営業利益932百万円（同17.7%増）となりました。

金型

売上につきましては、アルミ押出用金型は、ビル建材や自動車関連の売上は減少しましたが、新規取引先の開拓等によりほぼ前連結会計年度並みの売上を計上しました。然しながらセラミックスハニカム押出用金型とプレス金型は、下期に入り自動車の在庫調整等の影響を受け、減収を余儀なくされました。営業利益は、原価低減、経費削減に努めましたが、減益となりました。

その結果、売上高3,153百万円（同4.8%減）、営業利益553百万円（同5.6%減）となりました。

表面処理

売上につきましては、従来の表面処理加工は、産業用ガスタービン部品加工、航空機エンジン部品加工が順調に推移したことから増収となりました。またクロムフリー塗料も、施行業者の増加、欧州向け売上増等もあり、表面処理全体では増収となりました。営業利益は、従来の表面処理加工で、新規事業立上げの事前準備としての人件費増や設備投資増等が利益を圧迫いたしました。クロムフリー塗料で経費削減の推進等による損失幅の減少により、表面処理全体では増益となりました。

その結果、売上高1,419百万円（同12.5%増）、営業利益170百万円（同23.2%増）となりました。

機械装置等

売上につきましては、機械装置では予定していたプレス機械の販売が先送りされたことなどから減収となり、自動車センサー部品加工においても、自動車の在庫調整の影響を受け、受注数量の減少等により売上が減少しました。このため機械装置等全体では、大幅な減収となりました。営業利益の大幅な減益は、主として減収によるものです。

その結果、売上高589百万円（同36.6%減）、営業損失126百万円（前連結会計年度は30百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、695百万円となりました。その主な内訳は、営業活動による資金の増加981百万円、投資活動による資金の減少748百万円、財務活動による資金の増加45百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、981百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益511百万円、減価償却費567百万円、売上債権の増加額84百万円、仕入債務の減少154百万円、法人税等の支払額231百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、748百万円（同46.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出941百万円、有形固定資産の売却による収入137百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、45百万円（前連結会計年度は148百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少額（純額）は22百万円ありましたが、短期借入金の増加額（純額）が176百万円、配当金の支払による支出が108百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	4,968,054	120.6
金型(千円)	3,104,970	92.6
表面処理(千円)	1,396,622	108.0
機械装置等(千円)	590,106	57.5
合計(千円)	10,059,754	102.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放電加工	5,017,414	121.7	483,434	112.5
金型	3,018,192	90.1	158,020	53.9
表面処理	1,379,580	105.3	63,202	61.1
機械装置等	941,135	123.6	646,173	219.6
合計	10,356,323	108.5	1,350,830	120.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
放電加工(千円)	4,963,630		120.4
金型(千円)	3,153,450		95.2
表面処理(千円)	1,419,803		112.5
機械装置等(千円)	589,221		63.3
合計(千円)	10,126,105		105.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	3,004,293	31.2	4,041,948	39.9
日本碍子株式会社	1,033,394	10.7	946,272	9.3
トステム株式会社	844,379	8.8	890,245	8.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、米国大手証券会社の経営破綻を契機に全世界での株価大暴落が実体経済に多大なる影響を与え始め、毎日にその激しさを増し、自動車および建設関連業種から全業種までにおよび、100年に一度の世界同時不況に突入したといわれる昨今であり、楽観できる状況にはないと思われま

す。このような環境下におきまして、当社グループでは「特化技術の拡大」を基本にお客様の発展に貢献すべく、以下の課題に対処していく所存でございます。

放電加工は、各種金属製品の受託加工において、放電加工をコア技術とした前後工程の取り込み強化と表面処理との特化技術の融合を図り業容の拡大に務めてまいります。また、産業用ガスタービン関連では近年のアジア

を中心とする電力需要の増加を背景に、更なる競争力の強化（品質、価格、納期、技術）を進め、業容の拡大に努めてまいります。また、産業用ガスタービンのサービス需要に対応すべく、ガスタービン部品の補修事業への準備をしてまいります。

金型は、アルミ押出用金型におきましては、製造自動化ラインのさらなる改良を進め、コストダウンを図ると共に、従来の住宅向けアルミサッシ以外の分野への展開を進め、売上の拡大を図ってまいります。

また、自動車排気ガス浄化用セラミックスハニカム押出用金型におきましては、新規アイテムの受注に努めてまいります。

表面処理は、産業用ガスタービン翼塗装の自動化並びに自動車部品（DPF関連）の塗装の自動化を進め、生産性及び品質の向上を図ってまいります。

また、クロムフリー塗料につきましては、従来の亜鉛めっきの防錆処理は六価クロメート処理が一般的でしたが、ELV、RoHS規制により、六価クロメートから三価クロメートへの移行が済んだばかりで、さらに三価から完全クロムフリーへの移行に今しばらく時間はかかるかもしれませんが、施工業者の増加に努め、塗料販売の拡大につなげてまいります。

機械装置等は、ワンショット成形を始めとする新しい工法の提案をおこない新たな量産部品加工の受注に務めてまいります。

また、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス等の製品につきましても、拡販を進める一方で、更なる原価低減に向けた諸施策を実施し、利益率の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の58.1%が三菱重工業(株)、日本碍子(株)、トステム(株)の主要得意先3社で占められております。三菱重工業(株)からは、主に産業用ガスタービン部品の放電加工並びに表面処理の業務、日本碍子(株)からは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型、トステム(株)からは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	3,004,293	31.2	4,041,948	39.9
日本碍子株式会社	1,033,394	10.7	946,272	9.3
トステム株式会社	844,379	8.8	890,245	8.8

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償などにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)米国SERMATECH INTERNATIONAL INC.との技術提供契約の更新について

当社は、米国のSERMATECH INTERNATIONAL INC.とサーメテルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における独占実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループの生産拠点は神奈川県に4箇所、愛知県に2箇所、岐阜県、兵庫県、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

(5)生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

契約会社名	提携先	国名	提携内容	契約期間
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC. 三菱重工業(株)	米国 日本	サーメテルコーティングについての技術提携	昭和56年1月1日から 昭和58年11月21日以降 5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーメテル5380コーティングについての技術提携	昭和59年10月17日から 5年間を初回期間とし、 以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーメテル5380DPコーティングについての技術提携	平成2年9月19日から 5年間を初回期間とし、 以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	メトボンド溶接についての技術提携	平成4年11月4日から 5年間を初回期間とし、 以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーマロンコーティングについての技術提携	平成7年11月22日から 平成22年9月30日まで
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーマガードコーティングについての技術提携	平成13年1月1日から3 年間の期間ごとに自動更新

(注) サーメテルコーティング及びメトボンド溶接につきましては、ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであり、当社が主体となって行っております。

研究開発体制といたしましては、各事業部により技術内容が異なることから、全社統括的な研究開発部門は設置しておらず、各事業部において研究開発活動を行っております。ただし、生産技術的な内容については、生産技術プロジェクトが編成されており、開発案件ごとに開発進捗状況などの管理を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は177百万円（売上高比1.75%）で、主な研究開発は下記のとおりであります。

（表面処理）

亜鉛めっき表面のクロムフリー黒色化成処理液の開発

六価クロム及び三価クロムも使用しない完全クロムフリー黒色化成処理液を開発し、2008年9月に特許出願いたしました。本件は、処理液の中に浸漬するだけで、亜鉛めっき被膜の表層を化学変化させ、黒色度が高く均一な色調が得られます。従来の完全クロムフリー塗料ZEC-888と組み合わせる事により、安価で高い防錆性能を実現することが可能となりました。

この亜鉛めっき表面のクロムフリー黒色化成処理液に係る研究開発費は98百万円であります。

（機械装置等）

直動式デジタルサーボプレス機 ZENFormerの高精度化及び高速化構造の開発

当社が開発いたしました直動式デジタルサーボプレス機（商品名：ZENFormer）の課題でありました加工速度について高速化の開発を進めました。当期でZENFormerを工作機械並みの高精度を維持しながら、加工速度を格段に向上させることができました。

この直動式デジタルサーボプレス機の高精度化及び高速化に係る研究開発費は62百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは、退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、金型や機械装置等において、自動車および住宅関連製品等の在庫調整等の影響により減収となりました。一方、放電加工および表面処理では、産業用ガスタービン関連の需要増に加え一貫加工の推進等により売上増となり、当社グループ全体では増収となりました。然しながら利益につきましては、機械装置等の大幅な減収、新規事業等への償却負担増および人件費の増加や棚卸資産評価損、投資有価証券評価損等の特別損失を計上したこと等により減益となりました。

その結果、当社グループ全体の売上高は10,126百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は780百万円（同5.2%減）、経常利益は710百万円（同11.4%減）、当期純利益は271百万円（同16.8%減）となりました。

セグメント別の分析

(放電加工)

産業用ガスタービン関連、航空機エンジン関連で増収となりました。特に中国、東南アジアを中心に電力需要が増加していることから、産業用ガスタービン部品加工の受注が増加しております。さらに従来の放電加工工程に前後の工程を取り込んだ一貫加工を推進したことにより、放電加工全体では大幅な増収となりました。

売上原価につきましては、産業用ガスタービン部品加工においての増産対応のために、人員の増強を行なったことなどにより製造固定費は増加いたしました。

その結果、売上高は4,963百万円（同20.4%増）、営業利益932百万円（同17.7%増）となりました。

(金型)

アルミ押出用金型はビル建材や自動車関連の売上は減少しましたが、新規取引先の開拓等によりほぼ前連結会計年度並みの売上を計上しました。しかしながらセラミックスハニカム押出用金型とプレス金型は、下期に入り自動車の在庫調整等の影響を受け、減収を余儀なくされました。

売上原価につきましては、製造固定費の削減をすすめたことなどから原価率が若干減少いたしました。また、販売費及び一般管理費については、経費削減等に努めましたが、減収の落ち込みをカバーする事は出来ず、売上高に対する比率では若干悪化いたしました。

その結果、売上高は3,153百万円（同4.8%減）、営業利益553百万円（同5.6%減）となりました。

(表面処理)

従来の表面処理加工は、産業用ガスタービン部品加工、航空機エンジン部品加工が順調に推移したことから増収となりました。またクロムフリー塗料も施工業者の増加、欧州向け売上増等もあり、表面処理全体としては、増収となりました。

売上原価においては、クロムフリー塗料の固定費の圧縮をしましたが、既存の表面処理での設備負担等により売上に対する比率では前連結会計年度並みとなりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、経費削減等に努めた結果、売上に対する販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度と比べ減少いたしました。

その結果、売上高1,419百万円(同12.5%増)、営業利益170百万円(同23.2%増)となりました。

(機械装置等)

機械装置等につきましては、機械装置では予定していたプレス機械の販売が先送りされたことなどから減収となり、自動車センサー部品加工においても、自動車の在庫調整の影響を受け、受注数量の減少等により売上が減少しました。このため機械装置等全体では、大幅な減収となりました。

売上原価につきましては、自動車センサー部品の減産に対応する生産体制が遅れたことにより、売上に対する比率は増加いたしました。

その結果、売上高589百万円(同36.6%減)、営業損失126百万円(前連結会計年度は30百万円の営業利益)となりました。

営業外損益

営業外収益は23百万円(同67.2%減)、営業外費用は93百万円(同0.2%減)となっております。営業外収益の減少の主な要因は、持分法による投資利益の減少であります。

特別損益

特別利益は31百万円(同640.5%増)、特別損失は230百万円(同58.1%増)となっております。特別利益の増加の主な要因は、工場移転費用引当金戻入益であります。また、特別損失の増加の主な要因は、棚卸資産評価損並びに、固定資産売却損の増加であります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は271百万円(同16.8%減)と前連結会計年度に比べ55百万円減少いたしました。なお、売上高当期純利益率は2.7%(前連結会計年度は3.4%)となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「事業等のリスク」の項目にも記載いたしましたとおり、主要得意先3社で当社グループの売上高の58.1%（平成21年2月期）を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、主要3社以外の得意先、新規事業のクロムフリー塗料、機械装置の拡販を進め、相対的にこれら主要3社の比率を下げしていく所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、放電加工の受託加工を事業目的として創業し、以来、アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、産業用ガスタービン部品加工、航空機エンジン部品等の表面処理など、つぎつぎと事業領域を広げてまいりましたが、受託加工がほとんどを占め、自社製品というものを持たない点が大きな特徴でした。このことは一面では、原材料に対するリスクが少ない、あるいは最終ユーザーの消費動向から受ける影響が軽微であるという利点を持ちますが、反面、得意先の業績、事業戦略、購買方針、受注動向などの影響を受けやすいという弱点も持ち合わせます。

これらリスクを排除するには、技術とコストの両面で他を圧倒することが重要であり、このことを実現してきたことが、業容の拡大につながったことは事実であり、今後も強力に推し進めてまいります。

しかし一方で、自社の製品を持って、リスクの軽減を図るとともに、業容の更なる拡大を目指す努力をしてまいりました。それらは、2002年10月に開発に成功したプレス機械の「デジタルサーボプレスZEN Former」並びに2004年3月に開発に成功した完全クロムフリー塗料の「ZEC-888」であります。両製品とも初期投資が嵩む等により、業績への貢献はできていませんが、大手企業で採用されるなど、その性能には確かなものを感じています。

以上のことから、売上の98.6%（平成21年2月期）を占める受託加工は今後も順調に推移する見通しですが、さらに加えて、プレス機械とクロムフリー塗料の拡販を推し進め、受託加工の売上高の58.1%（平成21年2月期）を占める主要得意先3社の比率を相対的に下げることでリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにより981百万円を獲得したことで、工場建設等の投資活動に必要であったキャッシュ・フロー748百万円を調達することができました。

財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮を図ることによって内部資金を生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、売掛金債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て実施いたしました。更に拡大していく計画であります。

棚卸資産については、適正在庫量を定め余剰在庫を保持しないよう努めてまいります。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、12,183百万円となりました。この主な変動要因は、流動資産316百万円増加、機械装置等により有形固定資産が240百万円増加した一方で、投資その他の資産が221百万円減少したことによるものであります。なお、純資産は、当期純利益271百万円による増加及び配当金の支払108百万円による減少等により、前連結会計年度末より35百万円増加して6,188百万円となり、自己資本比率は1.0ポイント減少して50.7%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、産業用ガスタービン部品加工の増産に対応する為の工場用地、新規事業用の建物及び設備を中心に997百万円の投資を行っております。

放電加工においては、産業用ガスタービン部品加工の増産対応するための工場用地、新規事業用の建物及び設備を中心とした724百万円の設備投資を行っております。

金型につきましては、旧型設備の更新を中心に92百万円の設備投資を行っております。

表面処理につきましては、航空機エンジン部品加工設備を中心に100百万円の設備投資を行っております。

機械装置等につきましては、HSKT CO., LTD. を非連結子会社から連結子会社としましたことを中心として20百万円増加いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備	269,387	81,813	62,659 (4,495.00)	17,427	431,288	65 [40]
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工	放電加工設備	136,981	48,164	871,227 (7,304.40)	7,106	1,063,479	27 [4]
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工 表面処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	897,532	467,666	635,347 (10,097.72)	27,780	2,028,327	72 [28]
神戸事業所 (神戸市西区)	放電加工	放電加工設備	239,452	40,193	204,165 (6,284.33)	57,135	540,947	85 [9]
岡山事業所 (岡山県備前市)	放電加工	放電加工設備	52,762	59,751	391,614 (22,907.80)	27,364	531,492	29 [11]
成田事業所 (千葉県山武郡横芝光町)	放電加工 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	123,707	157,693	381,640 (8,000.00)	18,635	681,677	22 [7]
春日井事業所 (愛知県春日井市)	表面処理	表面処理設備	63,569	53,132	172,132 (1,952.62)	8,175	297,009	26 [14]
横浜事業所 (横浜市都筑区)	機械装置等	生産設備	12,764	134,243	-	111,502	258,510	23 [6]
岐阜事業所 (岐阜県海津市)	表面処理	生産設備	108,285	70,717	57,141 (955.13)	6,869	243,013	6 [6]
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	統括業務施設 賃貸設備	123,352	8,254	35,978 (2,311.72)	14,543	182,129	18 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備(リース)	85,989
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工	放電加工設備(リース)	36,063
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	放電加工 金型 表面処理	金型製造設備(リース)	49,781
神戸事業所 (神戸市西区)	放電加工	放電加工設備(リース)	77,245
岡山事業所 (岡山県備前市)	放電加工	放電加工設備(リース)	18,985
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	コンピューターシステム(リース)	15,657

(2) 国内子会社

(平成21年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ミヤギ	若狭工場 (福井県三方上中郡 若狭町)	金型	金型製造設備	23,057	6,826	90,379 (6,790.38)	976	121,238	26 [3]
㈱ミヤギ	坂下工場 (愛知県春日井市)	金型	金型治具 製造設備	-	-	-	-	-	1 [-]
㈱ミヤギ	本社 (横浜市都筑区)	全社統括業 務	統括業務施設	191	-	-	110	302	8 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成21年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HSKT.CO., LTD.	バンコク工場 (タイ国バンコク)	機械装置等	プレス部品生 産設備	2,792	10,816	-	4,478	18,087	13 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 岡山事業所	岡山県 赤磐市	放電加工	建物 生産設備	2,068	368	自己資金及び借 入金	平成 20.7	平成 21.10	50%増加

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月27日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,952	1,952
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195,200	195,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,200	同左
新株予約権の行使の期間	自平成22年10月3日 至平成26年10月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,200 資本組入額 44,100	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役または 従業員、ならびに当社関係会社の取締役 の地位にあることを要する。ただし任期 満了による退任、定年退職、転籍、その他 当社の取締役会が正当な理由があると 認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めないものと する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関す る事項	-	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年10月1日 (注)	600,000	7,407,800	191,400	889,190	288,000	757,934

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円

払込金総額 479,400千円

資本組入額 319円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	19	3	-	1,808	1,855	-
所有株式数(単元)	-	15,131	266	19,359	484	-	38,832	74,072	600
所有株式数の割合(%)	-	20.43	0.36	26.14	0.65	-	52.42	100.00	-

(注) 自己株式196,600株は、「個人その他」に1,966単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	837	11.30
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	9.90
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	489	6.60
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	350	4.72
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	330	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市飯山3110	318	4.29
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	186	2.51
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市長区瑞穂区須田町2-56	180	2.42
計	-	4,023	54.31

(注) 1. 当社所有の自己株式196千株(2.65%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日興シティ信託銀行株式会社(投信口) 330千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 186千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,600	72,106	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	7,407,800	-	-
総株主の議決権	-	72,106	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市飯山 3110番地	196,600	-	196,600	2.65
計	-	196,600	-	196,600	2.65

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成20年9月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年5月27日の定時株主総会の特別決議に基づき、同年9月17日の取締役会決議において具体的な内容が決議されたものであります。

決議年月日	平成20年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	196,600	-	196,600	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、当社の業績が得意先の受注・生産動向及び外注政策等により変動しやすいことから、年間利益の確定する期末（年一回）に配当を行うことを原則としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、48.0%となりました。

内部留保資金につきましては、当社の特化技術の拡充、生産性向上、新技術・新製品の開発など経営基盤の強化及び拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成21年5月26日 定時株主総会決議	144	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,370	1,630	1,540	1,076	1,042
最低(円)	675	975	988	500	500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	975	866	660	680	630	635
最低(円)	765	535	570	568	570	580

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		二村 昭二	昭和2年11月19日生	昭和36年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和61年9月 ㈱ミヤギ代表取締役社長就任 昭和62年9月 KYODO DIE- WORKS(THAILAND)CO.,LTD. 取締役就任(現任) 昭和63年12月 (有)善代表取締役社長就任(現任) 平成3年11月 ㈱ミヤギ代表取締役会長就任 平成9年11月 ㈱ミヤギ取締役会長就任(現任) 平成17年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成21年5月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	837
代表取締役 社長		二村 勝彦	昭和19年9月7日生	昭和38年4月 岐阜県山林事業所入所 昭和40年12月 当社入社 平成3年9月 金型事業部(現押出金型事業 部)所長 平成4年8月 KYODO DIE- WORKS(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役工場長就任 平成7年9月 管理部長 平成7年11月 当社取締役就任 管理部長 平成12年4月 経営統括部長 平成13年3月 企画部長兼社長室長 平成14年5月 管理部長 平成16年3月 常務取締役就任 平成17年5月 代表取締役社長就任(現任)	平成21年5月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	37
専務取締 役	原動機事 業部長	浅井 金信	昭和23年2月18日生	昭和43年9月 玉造鋼業㈱入社 昭和50年9月 正知㈱入社 昭和51年1月 当社入社 平成9年9月 原動機事業部長 平成12年5月 取締役就任 原動機事業部長 平成15年3月 原動機・航空トリボ事業部長 平成15年5月 常務取締役就任 平成17年5月 専務取締役就任(現任) 平成20年3月 原動機事業部長(現任)	平成21年5月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	14
常務取締 役	M Pソ リユー ション関 東事業部 長	能條 日出人	昭和26年1月18日生	昭和48年9月 当社入社 平成9年9月 押出金型事業部長 平成17年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現任) M Pソリューション関東事業 部長(現任)	平成21年5月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	14
常務取締 役	M Pソ リユー ション中 部事業部 長	工藤 紀雄	昭和28年2月8日生	昭和49年10月 富士電波電算機センター㈱入 社 昭和57年4月 日鉄鉱業㈱入社 平成元年3月 京北ビジネス㈱入社 平成9年9月 当社入社 平成18年3月 航空トリボ事業部長 平成18年5月 原動機・航空トリボ事業部 航空トリボ担当部長 平成20年3月 M Pソリューション中部事業 部長(現任) 平成20年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現任)	平成21年5月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	有路 富夫	昭和26年8月15日生	昭和46年4月 不二サッシ工業(株)入社 昭和54年9月 当社入社 平成12年3月 第一放電加工事業部長 平成18年5月 取締役就任(現任) 平成20年3月 M Pソリューション関東事業部長 平成21年5月 総務部長(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から2年間	3
取締役	経理部長	大村 亮	昭和27年9月29日生	昭和50年3月 東京マックス(株)入社 昭和60年7月 富士ゼロックス(株)入社 昭和62年1月 当社入社 平成19年3月 管理部部长 平成19年5月 取締役就任(現任) 管理部部长 平成21年5月 経理部長(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から2年間	14
取締役		塙 義光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 東京中小企業投資育成(株)入社 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 (株)企業育成センター専務取締役就任 平成18年6月 同社取締役就任 塙公認会計士事務所開設(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から2年間	1
常勤監査役		青木 宇市	昭和23年1月26日生	昭和46年4月 ジャパックス(株)入社 昭和62年7月 ウィンクレル商会(株)入社 平成4年7月 当社入社 平成15年4月 監査室長 平成20年1月 当社嘱託 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年5月27日開催の定時株主総会から4年間	1
監査役		高野 忠和	昭和11年10月23日生	昭和38年2月 公認会計士登録 公認会計士高野事務所開設(現任) 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所設立 代表社員就任 平成15年5月 当社監査役就任 平成16年5月 当社常勤監査役就任 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から4年間	11
監査役		高芝 利仁	昭和24年4月6日生	昭和49年4月 弁護士登録 東京弁護士会所属 平成元年7月 高芝法律事務所所長(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から3年間	1
監査役		横川 三喜雄	昭和22年3月29日生	昭和43年6月 公認会計士保森事務所入所 昭和46年4月 公認会計士登録 昭和51年8月 税理士登録 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所設立 代表社員就任 平成17年6月 (株)ニフコ監査役(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から4年間	-
計						938

- (注) 1. 代表取締役社長 二村 勝彦は、代表取締役会長 二村 昭二の長男であります。
2. 取締役 塙 義光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 高野 忠和、高芝 利仁及び横川 三喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役 高芝 利仁の任期は、任期の満了の前に退任した前監査役の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であると考えております。

また同時に、経営の健全性及び透明性を高めるためには、経営監督機能の強化とコンプライアンス(法令遵守)の充実・強化が重要であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

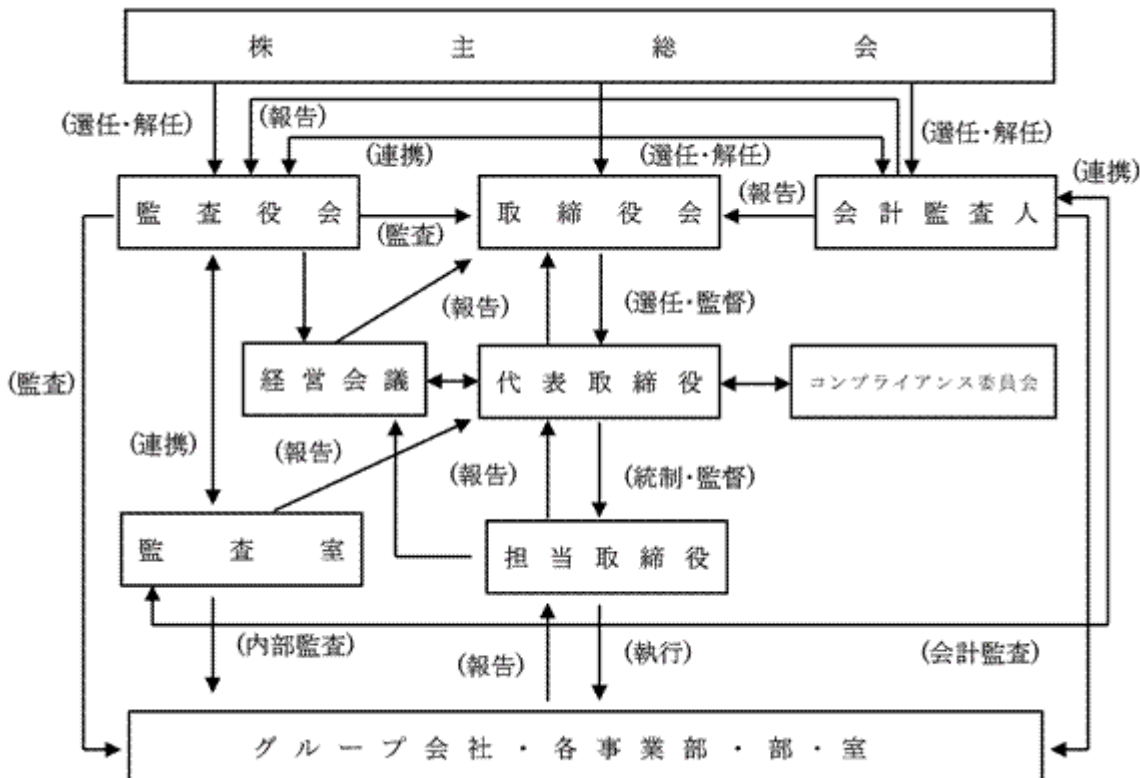
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、事業年度末現在、社外取締役1名を含む10名で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、会社の重要事項についての意思決定、経営の重要な事項の報告を行うとともに取締役の業務執行を監視する機関と位置付け運営を行っております。

また、毎月開催される取締役会の他に、専務以上の取締役と監査役で原則月1回経営会議を開催して、経営の基本戦略を討議しております。

当社は監査役制度を採用しております。事業年度末現在、監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成されており、各監査役は、取締役会並びに経営会議へ出席して意見を述べる他、取締役の職務執行を監視するとともに経営の実態を適時に把握し、監査できる仕組みとしております。監査役会は原則月1回開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性をチェックするとともに、会計監査人との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月に企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、当社グループの企業行動憲章を定め、それを全役員に徹底させることで準備を進めております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化及び企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施してまいります。

さらに、コンプライアンス上疑義のある行為を発見した場合、速やかに通報・相談できる窓口を社内及び社外に設置することで体制を整えております。

内部統制につきましては、各規程の整備や業務分掌を基本とした有効な内部統制制度の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当事業年度末の監査役及び内部監査部門は、監査役3名（うち社外監査役2名）、内部監査部門（監査室）専任者1名となっております。

当社は、内部監査部門として、当社及び当社の関係会社を監査対象とする社長直属の監査室を設置し、専任の監査室長と必要に応じ他部門の応援を得て、社長の承認を受けた年間の監査計画書に基づき監査を行っております。監査の結果は全て社長並びに被監査部門の担当取締役・事業部長・部門長、管理部長に報告されます。被監査部門長は指摘事項に対して改善報告書を作成し、事業部長、担当取締役経由で監査室長に提出され、監査室長から社長並びに管理部長に報告されます。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画書が策定され会計監査、業務監査が遂行されております。監査結果は、監査調書並びに監査報告書として全て社長に提出され、必要とされた事項については取締役会に報告されます。

監査の連携としては、監査室、監査役は、会計監査人の期中監査、並びに期末監査の場に立会い、都度、会計監査人より内部統制や会計監査に関する報告及び説明を受けるなど相互の連携を図っております。

会計監査の状況

当社は監査法人保森会計事務所と監査契約を結び、会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、津倉眞（継続監査年数7年）、三枝哲（継続監査年数2年）であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役埴善光は当社の株式を1千株、社外監査役高野忠和は11千株、社外監査役高芝利仁は1千株をそれぞれ所有しております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、通常は社内各部門が分担してあたっておりますが、リスクが現実または現実のものとなる恐れが生じた場合、社長は、取締役総務部長をリスク管理の総責任者に任命し、各部門の担当取締役とともに迅速に適切な対応を図ることを基本としております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役10名に対して167,301千円（内社外取締役1名に対する報酬は6,877千円）、監査役3名に対して20,037千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人であります監査法人保森会計事務所に対する当期の報酬は、「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」として23,666千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式の取得にかかる決議

当社は、経済情勢の変化に適時に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		535,995		825,962		
2.受取手形及び売掛金	7	3,035,016		3,119,306		
3.たな卸資産		696,308		645,453		
4.繰延税金資産		133,517		164,812		
5.その他		56,628		20,320		
6.貸倒引当金		15,289		16,819		
流動資産合計		4,442,177	37.4	4,759,035	39.1	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2	3,563,516		3,604,416		
減価償却累計額		1,450,359	2,113,157	1,550,577	2,053,838	
2.機械装置及び運搬具	4	3,106,547		3,551,142		
減価償却累計額		2,193,420	913,126	2,416,148	1,134,993	
3.土地	2		2,700,290		2,902,285	
4.建設仮勘定			239,967		115,036	
5.その他		809,421		903,647		
減価償却累計額		623,235	186,186	716,943	186,703	
有形固定資産合計			6,152,728		6,392,857	52.4
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			64,539		29,229	
2.その他			52,206		52,206	
無形固定資産合計			116,745		81,435	0.7
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		451,554		247,790	
2.繰延税金資産			385,719		441,230	
3.その他	1		361,001		281,619	
4.貸倒引当金			27,172		20,898	
投資その他の資産合計			1,171,102		949,741	7.8
固定資産合計			7,440,577		7,424,034	60.9
資産合計			11,882,754		12,183,069	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,094,388		941,261	
2. 短期借入金	2	1,356,199		1,736,162	
3. 未払法人税等		117,544		185,898	
4. 賞与引当金		230,410		217,600	
5. 役員賞与引当金		14,788		11,460	
6. 工場移転費用引当金		-		40,090	
7. 事業撤退損失引当金		-		4,687	
8. その他		499,974		637,032	
流動負債合計		3,313,305	27.9	3,774,191	31.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,667,000		1,441,000	
2. 退職給付引当金		613,017		663,978	
3. 役員退職慰労引当金		105,677		114,582	
4. 工場移転費用引当金		30,507		-	
5. その他		-		391	
固定負債合計		2,416,202	20.3	2,219,951	18.2
負債合計		5,729,507	48.2	5,994,143	49.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		889,190	7.5	889,190	7.3
2. 資本剰余金		766,634	6.5	766,634	6.3
3. 利益剰余金		4,592,096	38.6	4,738,393	38.9
4. 自己株式		131,877	1.1	131,877	1.1
株主資本合計		6,116,043	51.5	6,262,340	51.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		29,254	0.2	10,009	0.1
2. 為替換算調整勘定		7,948	0.1	70,236	0.6
評価・換算差額等合計		37,203	0.3	80,245	0.7
新株予約権		-	-	6,832	0.1
純資産合計		6,153,247	51.8	6,188,926	50.8
負債純資産合計		11,882,754	100.0	12,183,069	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		9,629,286	100.0		10,126,105	100.0
売上原価			6,851,174	71.1		7,289,307	72.0
売上総利益			2,778,111	28.9		2,836,797	28.0
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		75,393			76,291		
2. 貸倒引当金繰入額		-			1,017		
3. 給与手当		705,518			783,780		
4. 賞与引当金繰入額		118,603			65,196		
5. 役員賞与引当金繰入額		14,788			11,460		
6. 退職給付費用		56,824			45,507		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		13,180			13,930		
8. 株式報酬費用		-			4,584		
9. 旅費交通費		102,121			100,952		
10. 減価償却費		68,635			63,216		
11. 研究開発費	1	177,875			176,333		
12. その他		621,975			714,439		
営業利益			1,954,917	20.3		2,056,711	20.3
営業外収益			823,193	8.6		780,085	7.7
1. 受取利息		5,674			4,835		
2. 受取配当金		2,209			2,509		
3. 賃貸収入		3,437			3,333		
4. 持分法による投資利益		48,019			-		
5. 受取割引料		3,072			3,707		
6. 保険金収入		5,407			6,543		
7. その他		4,949	72,769	0.7	2,927	23,858	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		51,870			56,263		
2. 賃貸費用		5,703			5,293		
3. 債権売却損		16,889			24,495		
4. シンジケートローン手数料		10,500			1,050		
5. 持分法による投資損失		-			408		
6. その他		8,512	93,474	1.0	5,758	93,269	0.9
経常利益			802,488	8.3		710,673	7.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			554		
2. 投資有価証券売却益		-			62		
3. 工場移転費用引当金戻入益		-			30,507		
4. 貸倒引当金戻入益		4,203	4,203	0.1	-	31,124	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	889,190	766,634	4,374,177	102,900	5,927,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	108,912	-	108,912
当期純利益	-	-	326,830	-	326,830
自己株式の取得	-	-	-	28,977	28,977
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	217,918	28,977	188,941
平成20年2月29日 残高（千円）	889,190	766,634	4,592,096	131,877	6,116,043

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高(千円)	77,261	17,659	59,601	5,986,703
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	108,912
当期純利益	-	-	-	326,830
自己株式の取得	-	-	-	28,977
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	48,006	25,608	22,398	22,398
連結会計年度中の変動額合計(千円)	48,006	25,608	22,398	166,543
平成20年2月29日 残高(千円)	29,254	7,948	37,203	6,153,247

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	889,190	766,634	4,592,096	131,877	6,116,043
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	108,168	-	108,168
当期純利益	-	-	271,787	-	271,787
連結子会社増加による剰余金減少	-	-	17,322	-	17,322
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	146,296	-	146,296
平成21年2月28日 残高(千円)	889,190	766,634	4,738,393	131,877	6,262,340

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	29,254	7,948	37,203	-	6,153,247
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	108,168
当期純利益	-	-	-	-	271,787
連結子会社増加による剰余金減少	-	-	-	-	17,322
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	39,264	78,185	117,449	6,832	110,617
連結会計年度中の変動額合計(千円)	39,264	78,185	117,449	6,832	35,679
平成21年2月28日 残高(千円)	10,009	70,236	80,245	6,832	6,188,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		661,138	511,677
減価償却費	2	532,339	567,757
退職給付引当金の増減額(:減少)		3,246	50,960
役員退職慰労引当金の増減額(:減少)		5,330	8,905
賞与引当金の増減額(:減少)		14,160	12,810
役員賞与引当金の増減額(:減少)		589	3,328
貸倒引当金の増減額(:減少)		4,203	4,744
工場移転費用引当金の増減額(:減少)		50,000	9,583
事業撤退損失引当金の増減額(:減少)		-	4,687
受取利息及び受取配当金		7,883	7,345
支払利息		51,870	56,263
投資有価証券評価損		-	14,196
ゴルフ会員権評価損		-	1,600
株式報酬費用		-	6,832
持分法による投資損益(:益)		48,019	408
固定資産売却益		-	554
固定資産売却損		21,440	64,725
固定資産除却損		33,057	48,420
投資有価証券売却益		-	62
売上債権の増減額(:増加)		321,224	84,289
たな卸資産の増減額(:増加)		103,294	50,855
その他流動資産の増減額(:増加)		27,675	33,085
仕入債務の増減額(:減少)		143,651	154,590
未払消費税等の増減額(:減少)		29,992	74,998
その他流動負債の増減額(:減少)		50,585	13,225
工場移転費用		70,305	-
その他		3,000	174
小計		1,538,521	1,250,282
利息及び配当金の受取額		25,665	20,445
利息の支払額		53,028	57,614
法人税等の支払額		307,606	231,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,203,551	981,607

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		30,000	60,000
定期預金の払戻しによる収入		30,000	60,000
関係会社株式の取得による支出		40,920	-
投資有価証券の取得による支出		6,229	6,317
投資有価証券の売却による収入		-	145
有形固定資産の取得による支出		1,370,035	941,515
有形固定資産の売却による収入		28,874	137,337
無形固定資産の取得による支出		10,333	3,979
その他投資の取得による支出		6,789	14,758
その他投資の返還等による収入		44,385	79,958
貸付金の回収による収入		10,463	6,868
工場移転による支出		30,693	-
その他		12,056	6,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,393,334	748,590
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,312,000	3,564,162
短期借入金の返済による支出		3,628,000	3,388,000
長期借入れによる収入		1,180,000	600,000
長期借入金の返済による支出		874,600	622,200
配当金の支払額		108,912	108,168
自己株式の取得による支出		28,977	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,489	45,794
現金及び現金同等物に係る為替差額(: 減少)		-	2,238
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		338,272	276,573
現金及び現金同等物の期首残高		744,267	405,995
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	13,393
現金及び現金同等物の期末残高	1	405,995	695,962

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 (株)ミヤギ</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 HSKT CO.,LTD.(タイ国) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産の合計、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 (株)ミヤギ HSKT CO.,LTD.(タイ国) 前連結会計年度において非連結子会社であったHSKT CO.,LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD. 同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 HSKT CO.,LTD.(タイ国) 天津和興機電技術有限公司(中国) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社の名称 天津和興機電技術有限公司(中国)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。 HSKT CO.,LTD.は決算日が12月31日であるため、同社の連結会計年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(八)たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は、総平均法による原価法 その他は個別法による原価法 ・原材料 アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法 その他は、総平均法による原価法 ・貯蔵品 総平均法による原価法 <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） <ul style="list-style-type: none"> a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 7～11年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(八)たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品及び仕掛品 同左 ・原材料 同左 ・貯蔵品 同左 <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） <ul style="list-style-type: none"> a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 7～11年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い従来の処理方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,993千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>・無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工場移転費用引当金 当社は、来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>・無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工場移転費用引当金 同左</p> <p>事業撤退損失引当金 当社は、来期以降に見込まれる事業撤退に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出可能な預金であります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(作業屑売却収入に係る会計方針)</p> <p>作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が13,543千円増加しております。経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに变更致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債権売却損」の金額は、4,985千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 283,941千円</p> <p>投資その他の資産のその他(出資金) 8,505千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,060,753千円</p> <p>土地 1,699,596</p> <p>合計 2,760,350</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 250,000千円</p> <p>長期借入金 412,500</p> <p>合計 662,500</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD. 255,000千円</p> <p>4. 機械装置の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,700,000千円</p> <p>借入実行残高 734,000</p> <p>差引額 966,000</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 154,066千円</p> <p>投資その他の資産のその他(出資金) 8,505千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 943,108千円</p> <p>土地 1,699,596</p> <p>合計 2,642,704</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 437,500千円</p> <p>長期借入金 395,000</p> <p>合計 832,500</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD. 215,000千円</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,400,000千円</p> <p>借入実行残高 884,000</p> <p>差引額 1,516,000</p>

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)								
<p>6. 当社は当連結会計年度において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約(実行可能期間付)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="114 405 619 533"> <tr> <td>シンジケーション方式 タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,180,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>320,000</td> </tr> </table> <p>7</p>	シンジケーション方式 タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,180,000	差引額	320,000	<p>6.</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="837 750 1189 781"> <tr> <td>受取手形</td> <td>51,993千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,993千円
シンジケーション方式 タームローンの総額	1,500,000千円								
借入実行残高	1,180,000								
差引額	320,000								
受取手形	51,993千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 179,468千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 452千円 土地 20,988</p> <hr/> <p>合計 21,440</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,718千円 機械装置及び運搬具 17,406 工具器具備品 2,933</p> <hr/> <p>合計 33,057</p> <p>5. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額 49,724千円が含まれています。</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費 177,583千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 554千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24,535千円 機械装置及び運搬具 367 土地 21,663 その他 18,159</p> <hr/> <p>合計 64,725</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15,126千円 機械装置及び運搬具 11,408 ソフトウェア 17,029 その他 4,855</p> <hr/> <p>合計 48,420</p> <p>5. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額 40,090千円が含まれています。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	-	-	7,407,800
自己株式				
普通株式(注)	147,000	49,600	-	196,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加49,600株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	108,912	15.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	108,168	利益剰余金	15.0	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	-	-	7,407,800
自己株式				
普通株式	196,600	-	-	196,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	108,168	15.0	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	144,224	利益剰余金	20.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日

3. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	6,832
合計			-	-	-	-	6,832

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">535,995千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,995</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおりません。</p>	現金及び預金勘定	535,995千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	130,000	現金及び現金同等物	405,995	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">825,962千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,962</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金勘定	825,962千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	130,000	現金及び現金同等物	695,962
現金及び預金勘定	535,995千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	130,000												
現金及び現金同等物	405,995												
現金及び預金勘定	825,962千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	130,000												
現金及び現金同等物	695,962												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,371,297	717,259	654,037	機械装置及び運搬具	1,288,682	681,982	606,700
有形固定資産その他(工具器具備品)	83,824	32,550	51,273	有形固定資産その他(工具器具備品)	95,487	42,645	52,841
ソフトウェア	27,530	12,002	15,527	ソフトウェア	27,536	17,321	10,215
合計	1,482,651	761,813	720,838	合計	1,411,707	741,949	669,757
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 220,577千円				1年内 211,687千円			
1年超 497,129千円				1年超 457,811千円			
合計 717,706千円				合計 669,499千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 292,235千円				支払リース料 197,024千円			
減価償却費相当額 268,397千円				減価償却費相当額 186,939千円			
支払利息相当額 20,039千円				支払利息相当額 13,047千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 6,818千円				1年内 6,703千円			
1年超 -千円				1年超 -千円			
合計 6,818千円				合計 6,703千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	95,057	144,307	49,250	29,244	34,255	5,011
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	95,057	144,307	49,250	29,244	34,255	5,011
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	57,851	35,989	21,862
	(2) 債券	14,455	14,455	-	14,629	14,629	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	14,455	14,455	-	72,480	50,618	21,862
合計		109,512	158,762	49,250	101,724	84,873	16,850

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損として14,196千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	145	62	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年2月29日) 連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度(平成21年2月28日) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,850	8,850

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行ったものではありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	-	-	-	14,455	-	-	-	14,629
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	14,455	-	-	-	14,629

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は借入金の変動金利を固定する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。ただし、上記の複合金融商品は、余資運用のため金額が少額であることを条件に、例外的に保有しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金の一部につき支払金利を固定化する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、市場リスクは有しておりません。複合金融商品は、価格変動リスクを有しております。また、当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて管理部企画・経理グループにて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

保有している複合金融商品については、元本相当額及び評価損益相当額が僅少であり重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び調整年金制度（総合設立型厚生年金基金制度）を設けております。国内の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度及び調整年金制度（総合設立型厚生年金基金制度）を設けております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等の際に、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,082,140	1,154,198
(2) 年金資産(千円)	508,838	300,625
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	573,301	853,572
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	39,716	189,594
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	613,017	663,978

(注) 1. 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び国内連結子会社の年金資産は、上記年金資産に含まれておりません。なお、人員比により算出した当社及び国内連結子会社の前連結会計年度の年金資産は2,185,669千円であり、当連結会計年度の年金資産は2,009,618千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(千円)	139,379	130,707
(1) 勤務費用(千円)	124,594	109,064
(2) 利息費用(千円)	19,970	19,932
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,185	1,711

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出年金制度への拠出額は、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度では3,364千円、当連結会計年度では2,196千円の割増退職金を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	- %	- %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 38名 当社完全子会社の取締役 2名 当社完全子会社の従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 177,000株
付与日	平成14年8月9日
権利確定条件	権利行使時においては、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければなりません。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合又は当社従業員が定年により退職した場合は、この限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	129,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	129,000
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	990
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)(注)	-

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,177千円
販売費及び一般管理費	4,654千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社社外取締役 1名 当社関係会社取締役 2名 当社従業員 94名
ストック・オプション数(注)	普通株式 195,200株
付与日	平成20年10月2日
権利確定条件	付与日(平成20年10月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年10月2日から 平成22年10月2日まで
権利行使期間	平成22年10月3日から 平成26年10月2日まで

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	195,200
失効	-
権利確定	-
未確定残	195,200
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	882
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	168

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性(注)1.	33.31%
予想残存期間(注)2.	4年0ヶ月
予想配当(注)3.	15円/株
無リスク利率(注)4.	1.032%

(注)1. 4年間(平成16年10月2日から平成20年10月2日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分な蓄積データがなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実務の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
未払費用損金不算入額	未払費用損金不算入額
未払事業税損金不算入額	未払事業税損金不算入額
棚卸資産評価減	棚卸資産評価減
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
工場移転費用損金不算入額	工場移転費用損金不算入額
減損損失	減損損失
その他	事業撤退損失損金不算入額
繰延税金資産合計	投資有価証券評価損
	その他有価証券評価差額金
	海外子会社の繰越欠損金
	その他
	小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	退職給付信託設定益
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
	繰延税金負債
	退職給付信託設定益
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含 まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含 まれております。
流動資産 繰延税金資産	流動資産 繰延税金資産
固定資産 繰延税金資産	固定資産 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項 目	受取配当金等永久に益金に算入されない項 目
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
持分法投資損益	持分法投資損益
スケジュールリング見直しによる取崩	子会社欠損金の未認識差異
修正申告による税額増	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,123,460	3,313,197	1,261,926	930,701	9,629,286	-	9,629,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,671	214,572	566	3,070	242,881	(242,881)	-
計	4,148,132	3,527,770	1,262,492	933,772	9,872,167	(242,881)	9,629,286
営業費用	3,356,363	2,941,319	1,123,868	903,462	8,325,013	481,078	8,806,092
営業利益	791,768	586,450	138,623	30,310	1,547,153	(723,959)	823,193
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,817,689	2,852,646	1,924,040	657,078	9,251,454	2,631,300	11,882,754
減価償却費	178,118	134,180	92,607	68,614	473,521	28,804	502,326
資本的支出	797,329	99,049	345,672	11,615	1,253,667	13,396	1,267,064

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 放電加工..... 放電加工を主体とした各種金属製品の受託加工
- (2) 金型..... アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他
- (3) 表面処理..... 航空エンジン、ガスタービンエンジン部品
- (4) 機械装置等..... プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は727,984千円であります。その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,631,300千円であります。その主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、作業屑売却収入を製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益が13,543千円増加しております。その、セグメント別の内訳は、「放電加工」5,487千円、「金型」8,056千円であります。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,963,630	3,153,450	1,419,803	589,221	10,126,105	-	10,126,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,492	275,820	954	6,846	307,113	(307,113)	-
計	4,987,122	3,429,270	1,420,757	596,068	10,433,218	(307,113)	10,126,105
営業費用	4,054,851	2,875,865	1,249,904	722,287	8,902,908	443,110	9,346,019
営業利益または営業損失()	932,270	553,404	170,853	126,218	1,530,310	(750,224)	780,085
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,312,925	2,638,042	1,984,089	579,716	9,514,773	2,668,296	12,183,069
減価償却費	229,490	125,615	136,164	51,432	542,703	25,362	568,066
資本的支出	724,397	92,015	100,004	20,801	937,218	64,200	1,001,418

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主要加工サービス・製品

- (1) 放電加工..... 産業用ガスタービン部品の受託加工、その他各種金属製品の受託加工
(2) 金型..... アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他
(3) 表面処理..... 航空機エンジン部品、ガスタービン部品の表面処理、クロムフリー塗料
(4) 機械装置等..... プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761,235千円であります。その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,668,296千円であります。その主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。そのセグメント別の内訳は「放電加工」5,695千円、「金型」3,953千円、「表面処理」1,560千円、「機械装置等」457千円、「全社」328千円 であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	ヒダ放電加工(有)	岐阜県下呂市	3,000	放電加工業	なし	なし	当社の外注先	放電加工	2,978	買掛金	-
役員	長谷川 清	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	社宅の貸与	1,256	-	-

(注) 1. ヒダ放電加工(有)は、当社取締役の弟が議決権の過半数を所有する会社であります。なお、同社は平成20年4月に清算を結了しております。

2. 期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

外注加工費については、市場価格、当社希望価格を提示し、価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。

社宅の貸与については、役員転勤規程に基づき行なっております。また、取引金額は実支払金額から役員転勤規程に基づいた個人負担分を控除しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000	金型	(所有) 直接 50.0	兼任3名 出向5名	金型の受注先	債務保証	255,000	-	-

(注) 債務保証については、銀行等からの借入につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	ヒダ放電加工(有)	岐阜県下呂市	3,000	放電加工業	なし	なし	当社の外注先	放電加工	-	買掛金	-

(注) 1. ヒダ放電加工(有)は、当社代表取締役社長の弟が議決権の過半数を所有する会社であります。なお、同社は平成20年4月に清算を結了しております。

2. 期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

外注加工費については、市場価格、当社希望価格を提示し、価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000	金型	(所有) 直接 50.0	兼任3名 出向6名	金型の受注先	債務保証	215,000	-	-

(注) 債務保証については、銀行等からの借入につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	853.29	857.29
1株当たり当期純利益(円)	45.06	37.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ス tock・オプション制度による潜 在株式がありますが、希薄化効果 を有しないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	326,830	271,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	326,830	271,787
期中平均株式数(株)	7,253,234	7,211,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	_____	平成20年9月17日の取締役会決議に よるストック・オプション(新株予 約権の数 1,952個) なお、新株予約権の概要は「第4提出 会社の状況、1.株式等の状況、(2)新 株予約権の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	734,000	910,162	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	622,199	826,000	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,667,000	1,441,000	1.5	平成22年 ~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,023,200	3,177,162	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	427,000	427,001	389,000	197,999

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	6	421,921		686,414	
2. 受取手形		456,998		393,249	
3. 売掛金		2,439,152		2,584,254	
4. 製品		18,018		21,654	
5. 原材料		156,829		145,220	
6. 仕掛品		364,340		333,726	
7. 貯蔵品		116,387		115,724	
8. 繰延税金資産		130,418		158,318	
9. その他		50,210		30,765	
10. 貸倒引当金		14,191		14,648	
流動資産合計		4,140,087	36.4	4,454,679	37.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	3,152,219		3,174,258	
減価償却累計額		1,226,628	1,925,591	1,296,117	1,878,141
2. 構築物	3	346,389		359,846	
減価償却累計額		182,968	163,421	210,191	149,655
3. 機械装置	3	3,022,944		3,462,683	
減価償却累計額		2,132,494	890,450	2,350,749	1,111,933
4. 車両運搬具	3	53,113		55,229	
減価償却累計額		39,979	13,133	45,531	9,697
5. 工具器具備品	3	793,686		883,179	
減価償却累計額		608,146	185,540	701,674	181,504
6. 土地	1	2,609,911		2,811,906	
7. 建設仮勘定		239,967		115,036	
有形固定資産合計		6,028,017	53.1	6,257,876	53.1
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		43,370		43,370	
2. ソフトウェア		64,414		29,092	
3. その他		7,671		7,671	
無形固定資産合計		115,456	1.0	80,133	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		167,612		93,723	
2. 関係会社株式		214,420		214,420	
3. 関係会社出資金		8,505		8,505	
4. 長期貸付金		49,331		42,462	
5. 長期前払費用		45,207		42,905	
6. 繰延税金資産		362,956		415,873	
7. 敷金・保証金		114,347		52,043	
8. 保険積立金		97,000		97,000	
9. その他		36,741		28,755	
10. 貸倒引当金		17,982		11,858	
投資その他の資産合計		1,078,138	9.5	983,829	8.4
固定資産合計		7,221,611	63.6	7,321,839	62.2
資産合計		11,361,698	100.0	11,776,518	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		341,656		258,881	
2. 買掛金		703,730		619,912	
3. 短期借入金		734,000		884,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	574,199		778,000	
5. 未払金		415,027		470,178	
6. 未払費用		47,189		54,302	
7. 未払法人税等		117,544		182,268	
8. 未払消費税等		-		74,648	
9. 前受金		10,921		105	
10. 預り金		20,077		21,710	
11. 賞与引当金		222,600		210,400	
12. 役員賞与引当金		14,788		11,460	
13. 工場移転費用引当金		-		40,090	
14. 事業撤退損失引当金		-		4,687	
15. その他		972		905	
流動負債合計		3,202,709	28.2	3,611,551	30.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,513,000		1,335,000	
2. 退職給付引当金		555,424		601,362	
3. 役員退職慰労引当金		105,677		114,582	
4. 工場移転費用引当金		30,507		-	
固定負債合計		2,204,608	19.4	2,050,944	17.4
負債合計		5,407,318	47.6	5,662,496	48.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		889,190	7.8	889,190	7.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		757,934		757,934	
(2) その他資本剰余金		8,700		8,700	
資本剰余金合計		766,634	6.7	766,634	6.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		125,100		125,100	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,895,000		4,015,000	
繰越利益剰余金		381,079		453,152	
利益剰余金合計		4,401,179	38.7	4,593,252	39.0
4. 自己株式		131,877	1.1	131,877	1.1
株主資本合計		5,925,126	52.1	6,117,199	51.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		29,254	0.3	10,009	0.1
評価・換算差額等合計		29,254	0.3	10,009	0.1
新株予約権					
純資産合計		5,954,380	52.4	6,114,021	51.9
負債純資産合計		11,361,698	100.0	11,776,518	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,164,215	100.0		9,714,073	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		25,023				18,018	
2. 当期製品製造原価	2	6,547,338				7,005,009	
合計		6,572,362				7,023,028	
3. 期末製品たな卸高		18,018	6,554,343	71.5	21,654	7,001,373	72.1
売上総利益			2,609,871	28.5		2,712,699	27.9
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		66,793				68,828	
2. 貸倒引当金繰入額		-				94	
3. 役員報酬		146,682				160,199	
4. 給料手当		502,875				575,909	
5. 賞与引当金繰入額		114,739				63,540	
6. 役員賞与引当金繰入額		14,788				11,460	
7. 退職給付費用		50,871				40,277	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		13,180				13,930	
9. 法定福利費		103,754				115,499	
10. 株式報酬費用		-				4,584	
11. 旅費交通費		93,544				90,708	
12. 減価償却費		68,422				60,194	
13. 研究開発費	2	177,875				176,333	
14. その他		492,646	1,846,174	20.2	546,000	1,927,561	19.8
営業利益			763,696	8.3		785,138	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		5,454		4,613	
2. 受取配当金		19,936		15,106	
3. 賃貸収入	1	7,037		6,933	
4. 保険金収入		5,312		6,450	
5. 受取割引料		3,072		3,707	
6. その他		4,393	45,206	2,233	39,045
営業外費用					
1. 支払利息		46,878		51,037	
2. 為替差損		1,805		2,127	
3. 賃貸費用		5,703		5,293	
4. 債権売却損		16,889		24,495	
5. シンジケートローン手数料		10,500		1,050	
6. その他		6,287	88,063	3,416	87,420
経常利益			720,839		736,763
特別利益					
1. 固定資産売却益	6	-		554	
2. 投資有価証券売却益		-		62	
3. 工場移転費用引当金戻入益		-		30,507	
4. 貸倒引当金戻入益		3,826	3,826	-	31,124
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	21,440		64,642	
2. 固定資産除却損	4	32,946		48,420	
3. 投資有価証券評価損		-		14,196	
4. ゴルフ会員権評価損		-		1,600	
5. 役員退職金		750		2,000	
6. 事業撤退損失引当金繰入額		-		4,687	
7. 工場移転費用	5	70,305		40,090	
8. 契約解除損		20,000		-	
9. 棚卸資産評価損		-	145,442	54,400	230,037
税引前当期純利益			579,223		537,850
法人税、住民税及び事業税		249,500		291,589	
法人税等調整額		63,838	313,338	53,979	237,609
当期純利益			265,885		300,241

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,240,815	18.2	1,154,474	15.6
労務費		2,089,760	30.6	2,313,977	31.3
経費		3,492,165	51.2	3,923,111	53.1
当期総製造費用		6,822,741	100.0	7,391,563	100.0
期首仕掛品たな卸高		285,007		364,340	
計		7,107,749		7,755,903	
他勘定振替高	3	196,069		417,167	
期末仕掛品たな卸高		364,340		333,726	
当期製品製造原価		6,547,338		7,005,009	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	
アルミ押出用金型は、総合原価計算を採用し、その他は、個別原価計算を採用しております。		同左	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
外注加工費	1,379,085千円	外注加工費	1,687,483千円
減価償却費	416,012	減価償却費	488,476
リース料	293,735	リース料	270,970
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
機械装置	500千円	機械装置	478千円
工具器具備品	35,606	工具器具備品	61,007
その他有形固定資産	21,139	その他有形固定資産	131,396
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
研究開発費	99,006	研究開発費	106,119
その他	39,817	その他	63,766
計	196,069	特別損失	
		棚卸資産評価損	54,400
		計	417,167

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,785,000	334,105	4,244,205	102,900	5,797,129
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	110,000	110,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	108,912	108,912	-	108,912
当期純利益	-	-	-	-	-	-	265,885	265,885	-	265,885
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	28,977	28,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	110,000	46,973	156,973	28,977	127,996
平成20年2月29日 残高 (千円)	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,895,000	381,079	4,401,179	131,877	5,925,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	77,261	77,261	5,874,390
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	108,912
当期純利益	-	-	265,885
自己株式の取得	-	-	28,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	48,006	48,006	48,006
事業年度中の変動額合計 (千円)	48,006	48,006	79,990
平成20年2月29日 残高 (千円)	29,254	29,254	5,954,380

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
平成20年2月29日 残高 (千円)	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,895,000	381,079	4,401,179	131,877	5,925,126	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	120,000	120,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	108,168	108,168	-	108,168	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	300,241	300,241	-	300,241	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	120,000	72,073	192,073	-	192,073	
平成21年2月28日 残高 (千円)	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	4,015,000	453,152	4,593,252	131,877	6,117,199	
					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計			
					その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合 計					
平成20年2月29日 残高 (千円)					29,254	29,254	-	5,954,380			
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立					-	-	-	-			
剰余金の配当					-	-	-	108,168			
当期純利益					-	-	-	300,241			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					39,264	39,264	6,832	32,432			
事業年度中の変動額合計 (千円)					39,264	39,264	6,832	159,641			
平成21年2月28日 残高 (千円)					10,009	10,009	6,832	6,114,021			

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は、総平均法による原価法 その他は個別法による原価法 (2) 原材料 アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法 その他は、総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年</p> <p>機械装置 7～11年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年</p> <p>機械装置 7～11年</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い従来の処理方法に比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ11,831千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 工場移転費用引当金 来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 工場移転費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		(7) 事業撤退損失引当金 来期以降に見込まれる事業撤退に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(作業屑売却収入に関する会計方針)</p> <p>作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が12,526千円増加しております。経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産			1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産		
資産の種類		金額(千円)	資産の種類		金額(千円)
建物		1,060,753	建物		943,108
土地		1,699,596	土地		1,699,596
合計		2,760,350	合計		2,642,704
上記担保提供資産に対応する債務			上記担保提供資産に対応する債務		
債務の種類		金額(千円)	債務の種類		金額(千円)
1年以内返済予定長期借入金		250,000	1年以内返済予定長期借入金		437,500
長期借入金		412,500	長期借入金		395,000
合計		662,500	合計		832,500
2. 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。			2. 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		
被保証者	保証金額 (千円)	保証の内容	被保証者	保証金額 (千円)	保証の内容
株式会社ミヤギ	202,000	銀行借入に対する保証	株式会社ミヤギ	154,000	銀行借入に対する保証
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	255,000	銀行等借入に対する保証	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	215,000	銀行等借入に対する保証
合計	457,000	-	HSKT CO.,LTD.	26,000	銀行借入に対する保証
3. 機械装置の貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。			合計		395,000
			3. 同左		

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>当座貸越極度額 1,700,000千円</p>	<p>当座貸越極度額 2,400,000千円</p>
<p>借入実行残高 734,000千円</p>	<p>借入実行残高 884,000千円</p>
<p>差引額 966,000千円</p>	<p>差引額 1,516,000千円</p>
<p>5. 当社は当事業年度において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約(実行可能期間付)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>5.</p>
<p>シンジケーション方式タームローンの総額 1,500,000千円</p>	
<p>借入実行残高 1,180,000</p>	
<p>差引額 320,000</p>	
<p>6.</p>	<p>6. 期末日満期手形</p>
	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>
	<p>受取手形 49,155千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>賃貸収入 3,600千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 179,468千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 452千円 土地 20,988</p> <hr/> <p>合計 21,440</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 11,510千円 構築物 1,207 機械装置 17,347 車両運搬具 58 その他 2,821</p> <hr/> <p>合計 32,946</p> <p>5. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額49,724千円が含まれています。</p> <p>6.</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>賃貸収入 3,600千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 177,583千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 23,968千円 構築物 566 機械装置 367 器具備品 134 土地 21,663 その他 17,942</p> <hr/> <p>合計 64,642</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 14,863千円 構築物 263 機械装置 11,383 車両運搬具 24 器具備品 212 ソフトウェア 17,029 その他 4,643</p> <hr/> <p>合計 48,420</p> <p>5. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額40,090千円が含まれています。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 554千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	147,000	49,600	-	196,600

(注)普通株式の自己株式数の増加49,600株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	196,600	-	-	196,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	1,205,720	614,392	591,328	機械装置	1,139,723	574,398	565,325
工具器具備品	61,900	19,348	42,551	工具器具備品	79,059	31,897	47,161
ソフトウェア	19,002	8,209	10,793	ソフトウェア	19,002	12,009	6,993
合計	1,286,623	641,949	644,673	合計	1,237,786	618,305	619,480
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		190,037千円		1年内		183,422千円	
1年超		438,544千円		1年超		427,531千円	
合計		628,581千円		合計		610,954千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		257,510千円		支払リース料		165,086千円	
減価償却費相当額		239,552千円		減価償却費相当額		161,184千円	
支払利息相当額		17,942千円		支払利息相当額		11,612千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		6,818千円		1年内		6,703千円	
1年超		-千円		1年超		-千円	
合計		6,818千円		合計		6,703千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,202</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,379</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">354,322</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,608</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,436</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,866</td></tr> <tr><td>工場移転費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,385</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,876</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">38,506</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,995</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,374</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">130,418</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">362,956</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.43%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>スケジュールリング見直しによる取崩</td><td style="text-align: right;">5.95%</td></tr> <tr><td>修正申告による税額増</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.10%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,202	賞与引当金損金算入限度超過額	96,379	退職給付引当金損金算入限度超過額	354,322	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	12,608	未払費用損金不算入額	10,436	未払事業税損金不算入額	8,866	工場移転費用損金不算入額	12,385	減損損失	37,357	その他	12,316	繰延税金資産合計	551,876	退職給付信託設定益	38,506	その他有価証券評価差額金	19,995	繰延税金負債合計	58,501	繰延税金資産の純額	493,374	流動資産 繰延税金資産	130,418	固定資産 繰延税金資産	362,956	法定実効税率	40.60%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43%	住民税均等割	1.83%	スケジュールリング見直しによる取崩	5.95%	修正申告による税額増	1.01%	その他	2.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.10%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,729</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90,075</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">372,973</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,193</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24,486</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9,864</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,713</td></tr> <tr><td>工場移転費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">16,276</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,357</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,441</td></tr> <tr><td>事業撤退損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,698</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">38,506</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,191</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">158,318</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">415,873</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.18%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,729	賞与引当金損金算入限度超過額	90,075	退職給付引当金損金算入限度超過額	372,973	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	14,193	棚卸資産評価損	24,486	未払費用損金不算入額	9,864	未払事業税損金不算入額	15,713	工場移転費用損金不算入額	16,276	減損損失	37,357	投資有価証券評価損	9,441	事業撤退損失損金不算入	1,903	その他有価証券評価差額金	6,841	その他	8,841	繰延税金資産合計	612,698	退職給付信託設定益	38,506	繰延税金負債合計	38,506	繰延税金資産の純額	574,191	流動資産 繰延税金資産	158,318	固定資産 繰延税金資産	415,873	法定実効税率	40.60%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%	住民税均等割	1.97%	その他	0.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.18%
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,202																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	96,379																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	354,322																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	12,608																																																																																																						
未払費用損金不算入額	10,436																																																																																																						
未払事業税損金不算入額	8,866																																																																																																						
工場移転費用損金不算入額	12,385																																																																																																						
減損損失	37,357																																																																																																						
その他	12,316																																																																																																						
繰延税金資産合計	551,876																																																																																																						
退職給付信託設定益	38,506																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,995																																																																																																						
繰延税金負債合計	58,501																																																																																																						
繰延税金資産の純額	493,374																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	130,418																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	362,956																																																																																																						
法定実効税率	40.60%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43%																																																																																																						
住民税均等割	1.83%																																																																																																						
スケジュールリング見直しによる取崩	5.95%																																																																																																						
修正申告による税額増	1.01%																																																																																																						
その他	2.50%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.10%																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,729																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	90,075																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	372,973																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	14,193																																																																																																						
棚卸資産評価損	24,486																																																																																																						
未払費用損金不算入額	9,864																																																																																																						
未払事業税損金不算入額	15,713																																																																																																						
工場移転費用損金不算入額	16,276																																																																																																						
減損損失	37,357																																																																																																						
投資有価証券評価損	9,441																																																																																																						
事業撤退損失損金不算入	1,903																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,841																																																																																																						
その他	8,841																																																																																																						
繰延税金資産合計	612,698																																																																																																						
退職給付信託設定益	38,506																																																																																																						
繰延税金負債合計	38,506																																																																																																						
繰延税金資産の純額	574,191																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	158,318																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	415,873																																																																																																						
法定実効税率	40.60%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%																																																																																																						
住民税均等割	1.97%																																																																																																						
その他	0.23%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.18%																																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1株当たり純資産額(円)	825.71	846.90
1株当たり当期純利益(円)	36.66	41.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	265,885	300,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,885	300,241
期中平均株式数(株)	7,253,234	7,211,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,952個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000
		三菱重工業(株)	56,800
		(株)IHI	128,459
		(株)ケイエスピー	177
		旭硝子(株)	19,446
		昭和電工(株)	49,136
		(株)川崎重工業	30,000
		(株)アマダ	5,519
		堺化学工業(株)	8,850
		住生活グループ	973
		その他3銘柄	7,150
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソシエテ ジェネラル アクセプトランス	20,000
計		20,000	14,629

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,152,219	139,628	117,589	3,174,258	1,296,117	145,546	1,878,141
構築物	346,389	19,200	5,743	359,846	210,191	31,994	149,655
機械装置	3,022,944	484,179	44,440	3,462,683	2,350,749	249,863	1,111,933
車両運搬具	53,113	2,623	507	55,229	45,531	6,034	9,697
工具器具備品	793,686	98,113	8,620	883,179	701,674	101,802	181,504
土地	2,609,911	365,814	163,819	2,811,906	-	-	2,811,906
建設仮勘定	239,967	405,752	530,683	115,036	-	-	115,036
有形固定資産計	10,218,233	1,515,312	871,404	10,862,141	4,604,265	535,241	6,257,876
無形固定資産							
特許及び出願権	24,273	-	-	24,273	24,273	-	-
借地権	43,370	-	-	43,370	-	-	43,370
ソフトウェア	219,899	3,927	53,063	170,763	141,670	22,220	29,092
その他	8,596	-	-	8,596	925	-	7,671
無形固定資産計	296,139	3,927	53,063	247,003	166,869	22,220	80,133
長期前払費用	103,822	6,329	8,430	101,720	58,815	499	42,905
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 名古屋事業所 : 溶射工場新築 115,892千円
 機械装置 名古屋事業所 : 航空リペア設備取得 143,748千円
 名古屋事業所 : 溶射設備取得 108,402千円
 土地 岡山事業所 : 工場用土地取得 365,814千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 名古屋事業所 : 旧名古屋工場取壊 115,880千円
 土地 名古屋事業所 : 旧名古屋工場土地売却 163,819千円
 ソフトウェア 横浜事業所 : 電動クッション除却 46,481千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,173	14,809	5,762	14,714	26,506
賞与引当金	222,600	210,400	222,600	-	210,400
役員賞与引当金	14,788	11,460	14,788	-	11,460
工場移転費用引当金	30,507	40,090	30,507	-	40,090
役員退職慰労引当金	105,677	13,930	5,025	-	114,582
事業撤退損失引当金	-	4,687	-	-	4,687

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,875
預金の種類	
当座預金	456,197
別段預金	2,523
普通預金	94,818
定期預金	130,000
小計	683,538
合計	686,414

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	45,588
安田金属工業(株)	38,941
NGKファインモールド(株)	33,229
大阪富士工業(株)	26,919
群馬アルミニウム(株)	26,683
その他	221,887
合計	393,249

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	133,555
4月	84,241
5月	88,111
6月	68,015
7月	14,561
8月以降	4,764
合計	393,249

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	923,746
住生活グループファイナンス(株)	343,119
日本碍子(株)	206,082
ブリヂストン(株)	170,719
住友軽金属工業(株)	104,279
その他	836,306
合計	2,584,254

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,439,152	10,191,181	10,046,080	2,584,254	79.5	89.96

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

品目	金額(千円)
金型	7,050
機械装置等	14,604
合計	21,654

e. 原材料

品目	金額(千円)
鋼材他	51,686
塗料	25,670
電極材	24,816
部品他	15,823
溶射材	27,222
合計	145,220

f.仕掛品

品目	金額(千円)
金型	58,320
放電加工	158,685
表面処理	22,883
機械装置等	93,836
合計	333,726

g.貯蔵品

区分	金額(千円)
スライサー砥石等	115,724
合計	115,724

負債の部

a.支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大資機販(株)	27,749
安良田産業(株)	23,381
(有)三杉精機	16,215
東洋精密工業(株)	14,478
東都冶金技術工業(株)	12,405
その他	164,652
合計	258,881

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	57,738
4月	62,247
5月	47,051
6月	79,071
7月	12,772
合計	258,881

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
大阪富士工業(株)	82,695
青山特殊鋼(株)	76,099
(株)カムス	68,760
イビデングラファイト(株)	50,250
エスメタル(株)	42,830
その他	299,276
合計	619,912

c. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	615,000
(株)みずほ銀行	232,000
(株)三井住友銀行	37,000
合計	884,000

d. 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	594,833
(株)みずほ銀行	105,700
(株)三井住友銀行	77,466
合計	778,000

e. 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	906,333
(株)みずほ銀行	266,400
(株)三井住友銀行	162,266
合計	1,335,000

f. 退職給付引当金

借入先	金額(千円)
未積立退職給付債務	790,956
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	189,594
合計	601,362

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月28日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第48期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成20年9月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)臨時報告書の訂正報告書

平成20年10月2日関東財務局長に提出

平成20年9月17日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月26日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月25日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月26日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。